

アジアGX関連株式ファンド

愛称：The Asia GX



ポートフォリオ構築のお知らせ

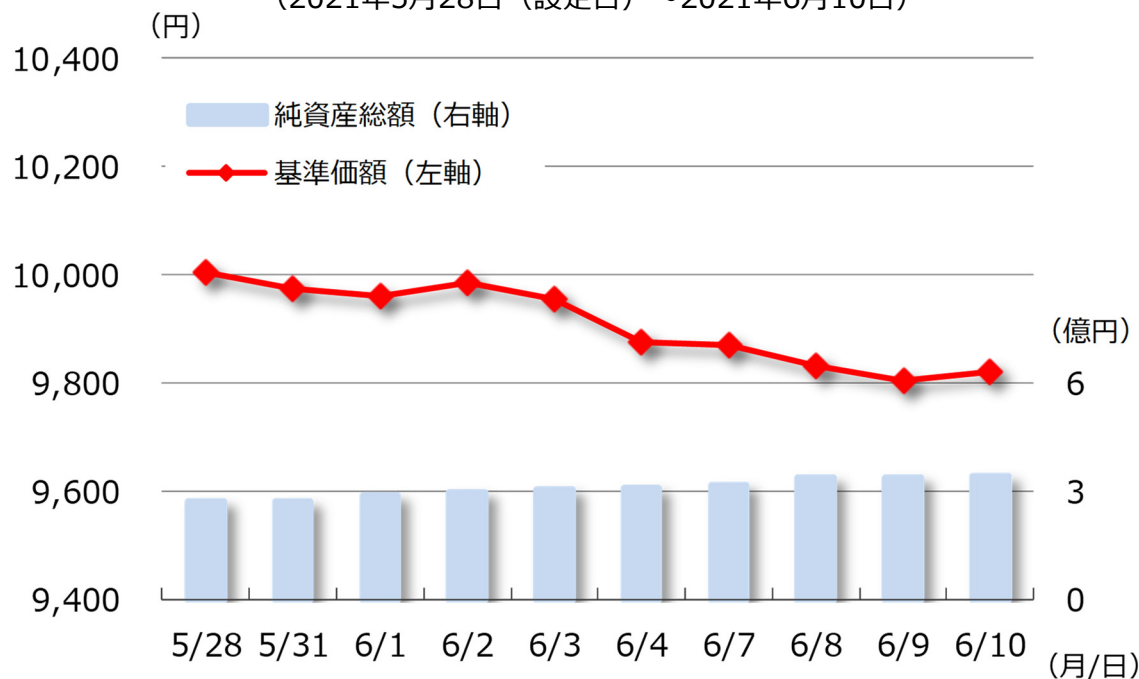
平素より「アジアGX関連株式ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの実質的な運用を担当するスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドからの情報を基に、ポートフォリオの概況や今後の運用方針等についてご紹介いたします。

ポートフォリオ構築時の銘柄選定ポイント

- 環境問題におけるアジアの位置づけは重要です。**環境問題を解決するには世界の温室効果ガス排出量の半分強を占めるアジアの問題を解決することが不可欠**であると考えます。現在、世界の環境規制などは欧州主導で進められていますが、**中長期的には、日本を含めたアジアの企業が果たす役割は極めて大きい**と考えます。今後、環境対策に関する認識が大きく変化していくなかで、時代の変化をいち早く銘柄選定に取り込むことが重要と考えます。
- 銘柄選定においては、**中長期的に利益が拡大し、企業価値の増大が見込まれる事業を行っている銘柄をいち早く発掘**していくことにリターンの源泉があると考えます。

<当ファンドの基準価額と純資産総額の推移>

(2021年5月28日(設定日)～2021年6月10日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

2021年
6月10日現在

基準価額
9,821円

純資産総額
約3億円

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

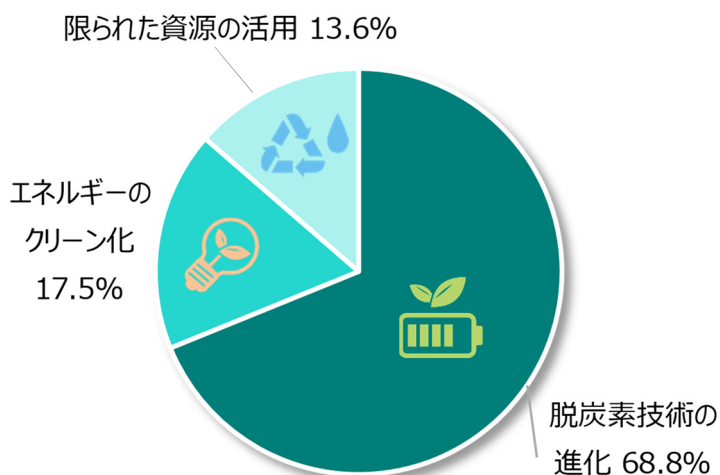
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ポートフォリオ概況（2021年6月4日現在）

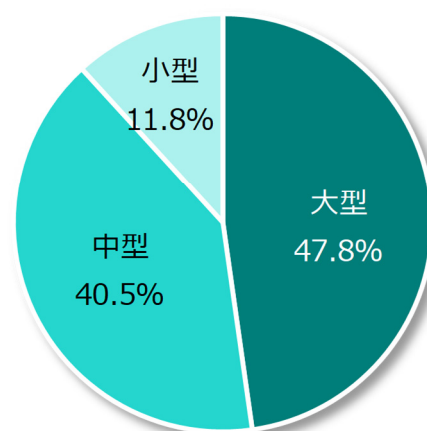
＜資産構成比率（％）＞

株式	71.7
現金等	28.3
合計	100.0

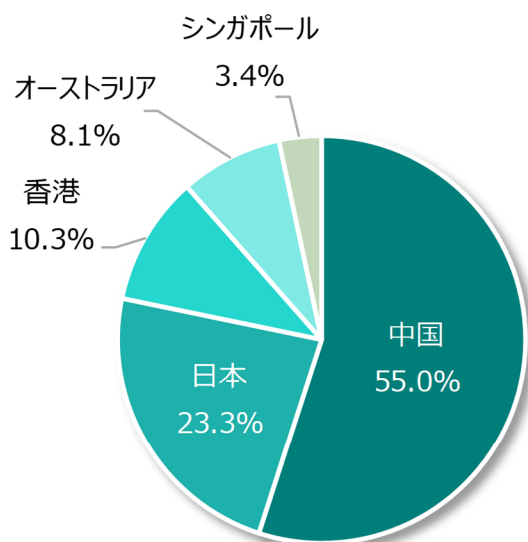
＜投資テーマ別構成比率＞



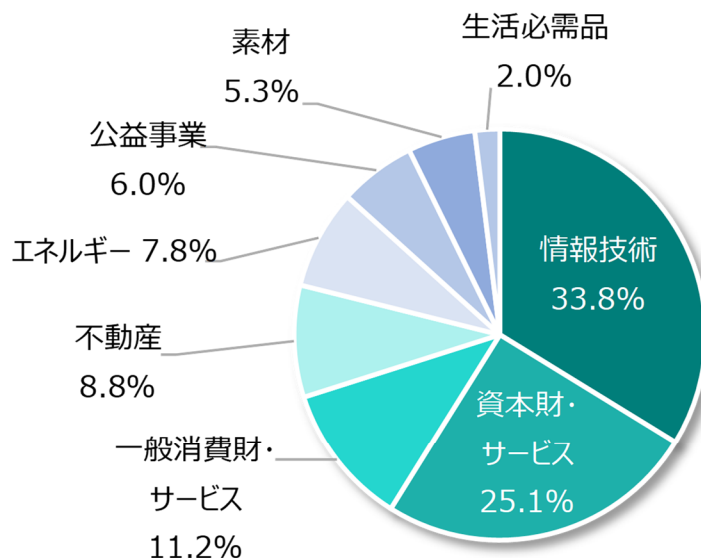
＜規模別構成比率＞



＜国・地域別構成比率＞



＜業種別構成比率＞



（注1）投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注2）規模別構成比率の大型は時価総額200億米ドル以上、中型は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型は50億米ドル未満。

（注3）業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

（注4）各構成比率は現金を除く部分を100%として計算した値です。四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

（出所）スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2021年6月4日現在）



脱炭素技術の進化



エネルギーのクリーン化



限られた資源の活用

＜組入上位10銘柄＞

（組入銘柄数：29）

銘柄名	国・地域	業種	時価総額* (兆円)	投資 テーマ	組入比率
CATL	中国	資本財・サービス	17.3		5.5%
グッドマン・グループ	オーストラリア	不動産	3.1		5.4%
日本電産	日本	資本財・サービス	7.5		5.2%
シャンハイ・バオサイト・ソフトウェア	中国	情報技術	1.1		5.0%
イビデン	日本	情報技術	0.8		4.9%
ENEOSホールディングス	日本	エネルギー	1.5		4.6%
ミデア・グループ	中国	一般消費財・サービス	9.4		4.6%
ロンギ・グリーンエネルギー・テクノロジー	中国	情報技術	6.4		4.5%
サングロー・パワー・サブライ	中国	資本財・サービス	2.2		4.3%
CG SERVICES	中国	資本財・サービス	3.5		4.1%

* 2021年6月4日時点の為替レートで円換算。

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注2) 組入比率は現金を除く部分を100%として計算した値です。

(注3) 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(出所) スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド、Bloombergのデータを基に委託会社作成

組入銘柄のご紹介①

CATL (中国)

＜事業概要＞

リチウムイオン電池の開発と製造における世界的リーダーとして、新エネルギーアプリケーション向けの最先端ソリューションを提供。

＜選定ポイント＞

2020年のEVバッテリー生産量は4年連続で世界トップ。業界最大手の規模を最大限活かしたコスト競争力に加えて、製品の性能面においても業界トップグループに。テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに供給しており、事業基盤は強固。

＜今後の見通し＞

各国・地域の政府はガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止に向けて動いており、今後は電気自動車等へシフトすると考えられます。同社は**業界リーダーとして政策面での後押し**も期待される。

＜株価の推移＞

(2018年6月11日(上場日)～2021年6月10日、日次)



日本電産 (日本)

＜事業概要＞

世界シェアNo.1の製品を多数保有する小型モーター業界の雄。

＜選定ポイント＞

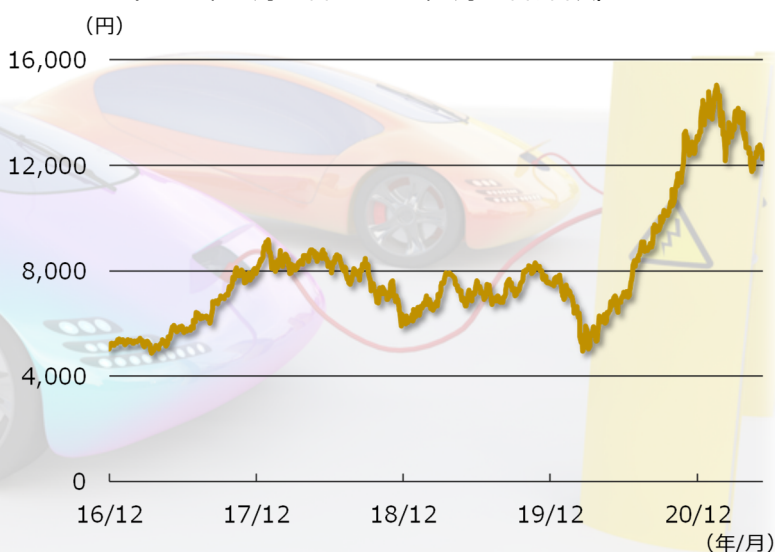
高い技術力を背景に多くの自動車メーカーに採用されており、EV向け駆動用モーターの生産力を増強し、**2030年にEV向けモーターシェア40%～45%を目指す**。

＜今後の見通し＞

EV向け駆動用モーターの生産能力を増強中。市場規模が拡大するなかで需要増に対応することで、中長期的に売上・利益の拡大が期待される。

＜株価の推移＞

(2016年12月30日～2021年6月10日、日次)



(出所) スミモ ミツイ DS アセットマネジメント (ホンコン) リミテッド、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しは今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄のご紹介②

ロンギ・グリーンエネルギー・テクノロジー（中国）

＜事業概要＞

太陽電池用単結晶ウエハーの生産量で**世界最大手**。

＜選定ポイント＞

太陽電池用モジュールにおいて垂直統合型のビジネスを展開中であり、**コスト競争力と技術力の双方を兼ね備えている企業**である。

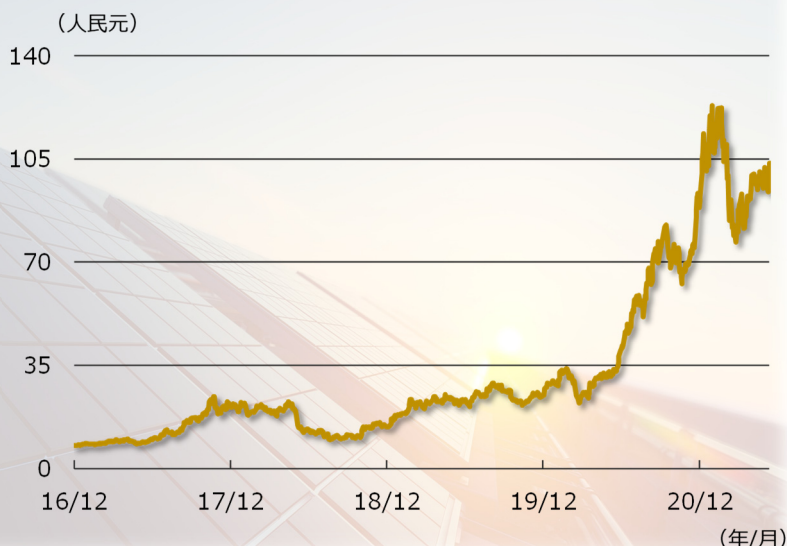
中国は依然として石炭発電への依存度が高く、2060年に向けたカーボンニュートラル達成のため、**太陽光発電の中期的成長に期待**。

＜今後の見通し＞

国内での成長機会のみならず、同社は**マレーシア、ベトナムに生産拠点**を持つほか、**インドにも工場設立の計画**をするなど、海外での成長も期待。

＜株価の推移＞

(2016年12月30日～2021年6月10日、日次)



キングファ・サイ・アンド・テック（中国）

＜事業概要＞

ポリ乳酸（PLA）やポリブチレートアジピン酸テレフタレート（PBAT）などの**生分解性材料を中心とする新素材企業**。

＜選定ポイント＞

中国最大のPBAT生産能力を有する。PBATは生分解性プラスチックで、宅配包装、包装用ビニール袋、農業用プラスチックフィルム、持帰り用包装などに広く使用されており、**2025年末までに中国での非生分解性プラスチック包装材の使用を禁止する方針**であることから大きな恩恵が期待される。

＜今後の見通し＞

中国のみならず海外でも成長が期待される。**東南アジア、北米、欧州など海外にも研究開発や製造拠点を有し、グローバルベースでのバイオプラスチック需要拡大の恩恵が期待される。**

＜株価の推移＞

(2016年12月30日～2021年6月10日、日次)



(出所) スミトモ ミツイ DSアセットマネジメント (ホンコン) リミテッド、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しは今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄のご紹介③

岩谷産業（日本）

＜事業概要＞

LPGサプライチェーン、植物由来PET樹脂などのバイオマス原料、農業用資機材などを中心に展開。**水素ステーションへの投資にも積極的。**

＜選定ポイント＞

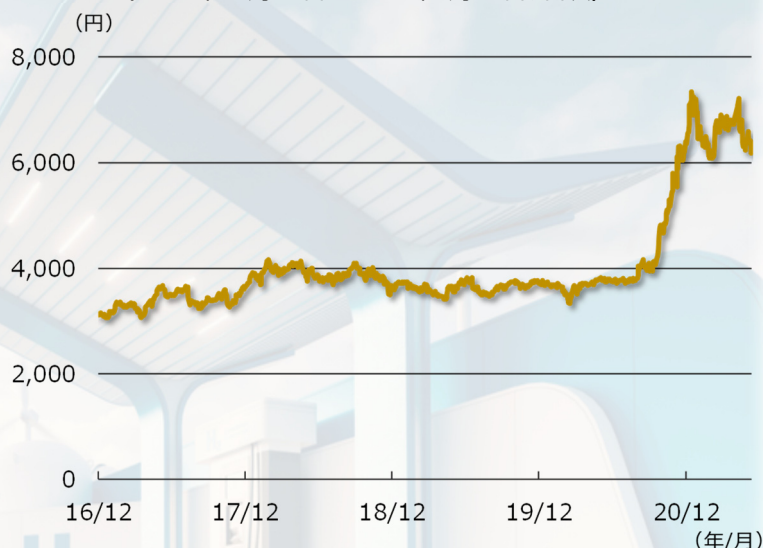
日本での水素販売シェアは約70%でトップサプライヤー。水素ステーションの整備を進めるほか、日本国内に複数の液化水素製造プラントを有し、川崎重工業などと豪州褐炭プロジェクトにも参画するなど、いち早く水素サプライチェーンを構築。

＜今後の見通し＞

世界的に脱炭素化や循環型社会が進むなか、非化石燃料への転換が加速中。太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーは天候に左右されやすい発電方法であることから、**水素は電力の貯蔵・輸送手段として注目**されます。

＜株価の推移＞

(2016年12月30日～2021年6月10日、日次)



(出所) スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (ホンコン) リミテッド、Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通しおよび運用方針

【市場見通し】

- 株式市場は、金融緩和と財政政策およびワクチン接種の進展ともに堅調に推移しています。しかしながら、経済活動や企業業績の力強い回復には時間を要することから、今後の株式市場は世界的に緩やかな上昇にとどまると見込まれ、これまで以上に銘柄選択の重要性が増すこととなります。
- 新型コロナウイルスを契機に私たちの暮らしの変化は加速しており、世界は新しい時代へ移行（パラダイムシフト）しつつあります。当ファンドの運用チームが注目するGX（グリーン・トランスフォーメーション）は、農業・産業・IT革命に続く、第4のエネルギー・環境革命とも言えるでしょう。人類の歴史は、技術革新をきっかけに社会構造自体が大きく変化してきたことを示していますが、「脱炭素社会」への歩みが本格化しようとする現在、GX関連企業は地球環境改善に貢献するとともに、中長期的な株主価値の成長が期待されます。

【運用方針】

- 当ファンドでは、2050年代の世界の脱炭素社会への潮流と変化、とりわけ「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのグリーン化」、「限られた資源の活用」に注目し、ステークホルダーに価値を提供する企業に対して厳選投資を行います。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

1.主としてアジア地域の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。

- アジア地域とは、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域を指します。
- アジア地域内外の取引所に上場している不動産投資信託（リート）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）とは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素（CO₂）の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

2.実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。

- マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。
- 同社は、アジア地域の株式の運用については、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。また、日本の株式の運用については、三井住友DSアセットマネジメント株式会社からの投資助言を活用します。

3.実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

- ※ 一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

● 株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

【その他の留意点】

ファンド固有の留意点

●特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

●外国税制に関する留意点

投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ● 香港の取引所の休業日 ● 香港の銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2031年5月12日まで（2021年5月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 残存口数が30億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.584%（税抜き1.44%） の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 コールセンター：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド （ファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号	○				

重要な注意事項

■当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。■当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補充書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補充書面等は販売会社にご請求ください。■当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年6月17日